

# カジノ誘致なにわ筋線 市民負担増

## 「都」構想先取り予算に

大阪府は2月17日、2015年度当初予算案を発表しました。一般会計は1兆7270億円(前年度比2・7%増※)で3年連続の増加。特別会計を含む総額は3兆9962億円(同1・5%減)となっています。「塾代助成」はじめ橋下徹市長(大阪維新の会代表)の肝煎り事業は拡大するものの、介護保険料や市立幼稚園保育料の大幅値上げなど市民負担増も。「大阪の成長に向けた府市一体の取り組み」の名でカジノ誘致を進めるなど、「大阪都」構想を先取りするものとなっています。



大阪市会開会日に「リニアより赤バスを」と宣伝する人たち＝2月13日、大阪市北区内

### 介護保険料は15%も値上げ

15年度からの第6期介護保険事業では1人当たりの保険料(月額基準額)は6758円と、現行から14・6%も値上げし、全国20政令市中トップに。橋下市長就任前の第4期と比べると44・1%の引き上げになっています。国民健康保険料は1人当たり平均保険料(年間)は9万9689円に据え置きますが、限度額は医療分で51万円から52万円に引き上げます。

生活保護の扶助費は約2893億円(前年度比51億円減)。生活保護費の一部(3万円分)を「ブレイドカード化」する

モデル事業は人権侵害との批判が広がっています。が、全区で2千人を目標にモデル事業を行うとしています。

### 幼稚園保育料は2倍以上に

子ども・子育て新制度が15年度から実施されるのに伴い保育料を設定。市立幼稚園保育料(課税世帯)は3歳児(月額)で現行9100円から一挙に1万8700円に値上げされます。子ども医療費助成制度(中学校卒業まで)は世論や運動を反映して、3歳から小学校卒業までの所得制限を撤廃(11月診療分から)するとしています。

生活保護の扶助費は約2893億円(前年度比51億円減)。生活保護費の一部(3万円分)を「ブレイドカード化」する

橋下市長が就任当時の「目玉」にしてきた「塾代助成(月額1万円)」の対象は現在、全中学生6万3千人のうち現在就学援助・生活保護世帯の生徒(約3割)。これを10月から8割に拡大し、学習塾など参画事業者の負担(10%)を4月から廃止。経費は15年度25億円、16年度からは通年で47億円を見込んでいます。

### 大型開発への支出が次々と

カジノを中心としたIR(統合型リゾート)の誘致へ、候補地の人工島・夢洲の土地利用検討調査(4500万円)、交通アクセス(鉄道延伸・道路建設)の検討調査(2800万円)などで計8千万円。

大型開発では「うめきた2期」開発の関連でJR東海道線支線の地下化・新駅設置事業(約13億円)、「なにわ筋線」の検

討調査(500万円)も計上。「国際コンテナ戦略港湾」実現に67億円(前年比24億円増)なども盛り込んでいます。

### 市民の願いに 応えた予算に

2月23日に日本共産党大阪府議会議員団が開いた懇談会で山中智子幹事長は、「塾代助成」は効果の検証もしないまま、平年約50億の予算をつける一方、有料化した敬老パスや市民施策削減はそのまま。庁内でも『市政の私物化だ』との声が出るほどだ。橋下市長の横暴に立ち向かい、市民の願いを取り入れた予算に組み替えるために頑張りたい」と語りました。

※2014年度当初予算は「骨格予算」だったため、2015年度当初予算の前年度比較は、「肉付け予算」とされた昨年5月補正予算を加えた通年予算と比べています。